

第1回CN専門委員会 次第

1. 進捗確認
2. CNアンケート集計による課題、対応の論議
3. 「CN車工会パンフレットその2」の論議
4. 車体NEWS秋号でのCN掲載原稿の論議
5. 5団体連携活動の進捗

2021.8.27
車工会事務局

カーボンニュートラル専門委員会 出欠一覧：第1回 2021年8月27日(金) 14:00~15:30

	委員会役職	氏名	所属部会・役職	会社名	役職	出欠
1	委員長	宮内 一公	(会長)	トヨタ自動車東日本(株)	取締役社長	WEB
2	副委員長	高橋 和也	(副会長)	極東開発工業(株)	取締役会長	WEB
3		矢野 彰一	(副会長、バン、九州支部長)	(株)矢野特殊自動車	取締役社長	会議室
4		吉村 東彦	小型部会長	日産車体(株)	取締役社長	WEB
5	委員	増井 敬二	(副会長)	トヨタ車体(株)	取締役社長	WEB
6		田沼 勝之 代)長田 善彦	特装部会長 —	新明和工業(株) 新明和工業(株)	取締役 専務執行役員 特装車事業部 品質保証部長	代理・WEB
7		青地 潔	特種部会長	(株)オートワークス京都	取締役社長	WEB
8		山田 和典	トラック部会長	山田車体工業(株)	取締役社長	WEB
9		昼間 弘康	バン部会長	日本フルハーブ(株)	取締役会長	WEB
10		辻 和弘	トレーラ部会長	東邦車輛(株)	取締役社長	会議室
11		石川 哲朗	バス部会長	ジェイ・バス(株)	取締役副社長	WEB
12		小澤 賢記	資材部会長	ゴールドキング(株)	取締役社長	会議室
13	アドバイザー	木村 昌平	(相談役)	車体工業会	相談役	WEB
14	事務局	菅野 告		トヨタ自動車東日本(株)	総合企画部 部長	
15		松井 賢一		トヨタ自動車東日本(株)	P E・環境部 部長	
16		鈴木 良規		トヨタ自動車東日本(株)	第2 ボデー設計部 部長	
17		森田 敦次		トヨタ自動車東日本(株)	総合企画部 担当(課長格)	
18		吉田 量年		車体工業会	専務理事	
19		小森 啓行		車体工業会	業務部長	

カーボンニュートラル取組み(2021年11月まで)

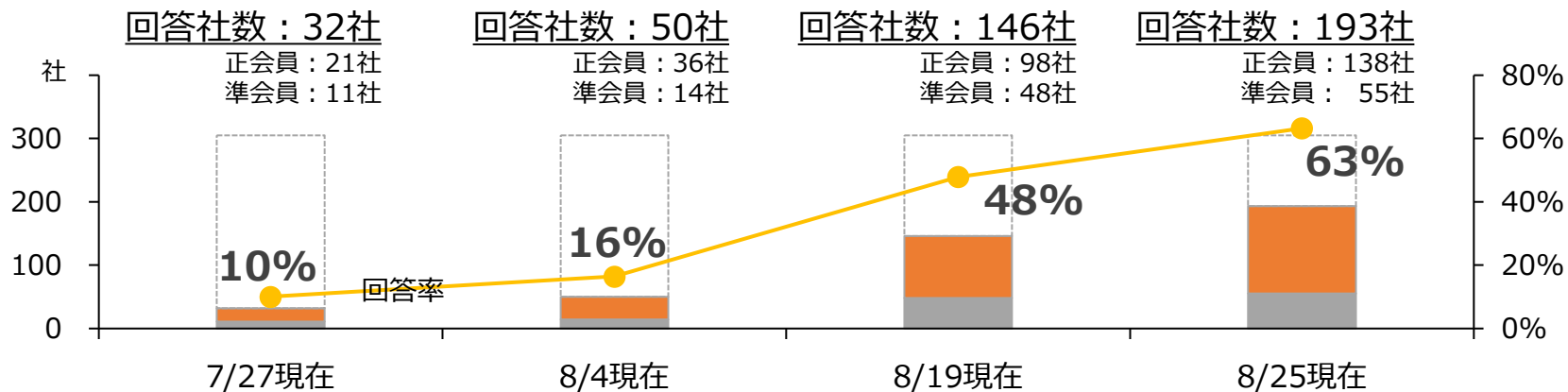
		7月	8月				9月	10月				11月			
5団体活動							9/9(仮) 5団体トップ懇談会								
会議体 (CN:カーボンニュートラル専門委員会)		7/15 理事会				8/27 #1 CN	9/16 #2 CN			10/14 理事会					仮#4 CN
Step0 現状調査	・会員様のCNIに対する意識、課題の把握 →アンケート実施 CN対応状況や課題の洗い出し、進め方整理	7/16アンケート展開 7/28#1報告	8/4#4報告 課題の洗い出し	8/18 回答期限	フォロー/まとめ 報告	フォロー/まとめ 中間報告内容論議	報告 情報共有	9/16 #2 CN	状況を確認し必要ならフォロー継続						報告
Step1 理解活動	①パンフレット作成、展開 ②講演会(勉強会)実施 ③各種情報提供(含む5団体活動) ④車体NWES掲載	パンフレットのストーリー検討 ①作成 8/3合同事務局KF事前 講演会、勉強会(セミナー)展開方法検討 ② 8/4その1展開 情報収集/全体構成 8/20合同事務局KF事前 適宜展開 ③ 原稿検討/制作 ④	現状調査の振り返り その2論議 8/20合同事務局KF事前 掲載内容論議、確認	作成 案作成 進捗報告	展開 実施計画立案 8/31 広委委員会	フォロー 展開 9/15発行		#1◇ 評価、まとめ						#2◇ 評価、まとめ	
Step2 理解把握	・現状での個社CO2排出量算出ツール提供 ・会員各社状況把握と対策検討、実施	エネルギー毎のCO2排出量算出方法の確認、算出事例集の作成	会員様への事前確認	ツール作成 対策検討	展開、フォロー										
Step3 以降 目標設定と対策検討	・個社目標値設定に向けた取組み ・対策支援活動検討、推進 ・対策状況の見える化(対策状況把握ツール)		仮設定会員様はアンケートで情報提供をお願い		未設定会員様は事務局からの支援、パンフレット資料を活用いただき、検討をお願い 当面は情報収集			会員様の目標設定状況フォロー							

カーボンニュートラルに関するアンケート集計

2021年8月27日
車体工業会事務局

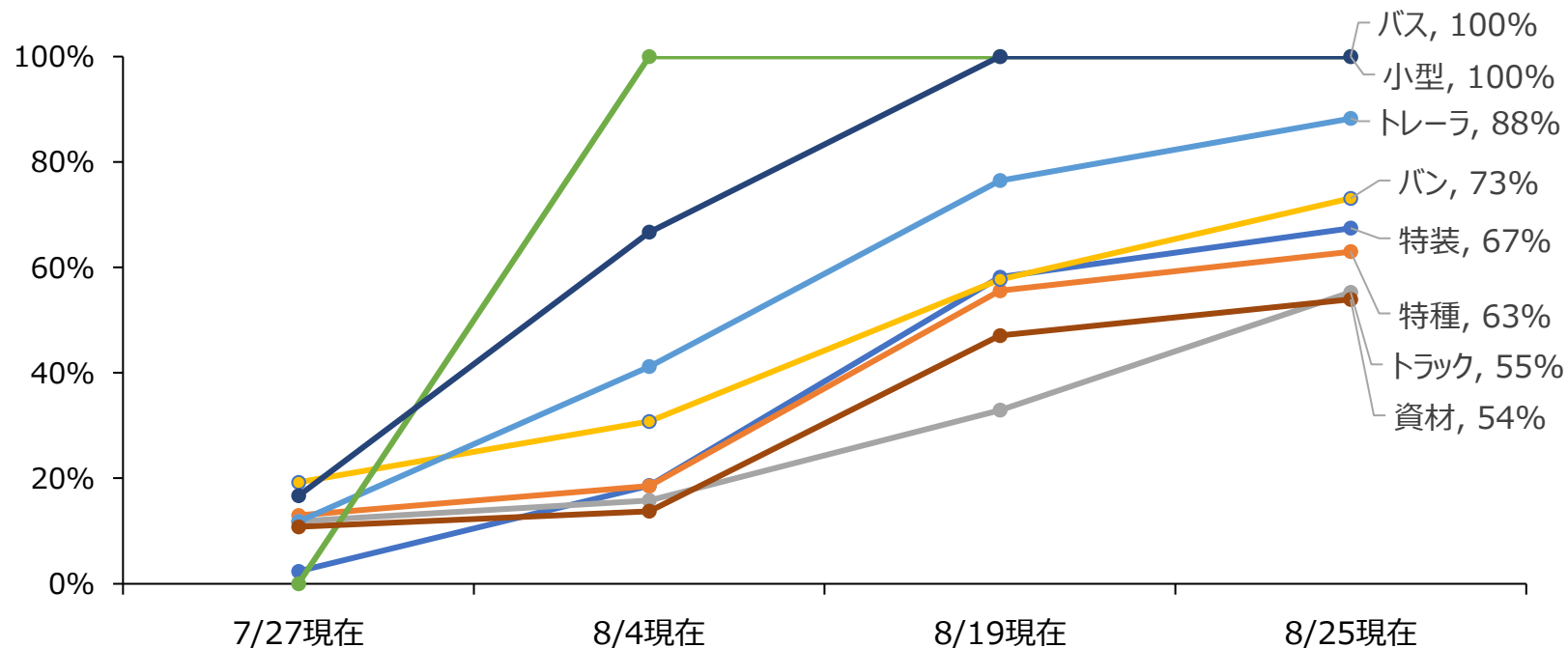
回答率推移

		回答社数
展開社数	305社	193社
正会員	203社	138社
準会員	102社	55社



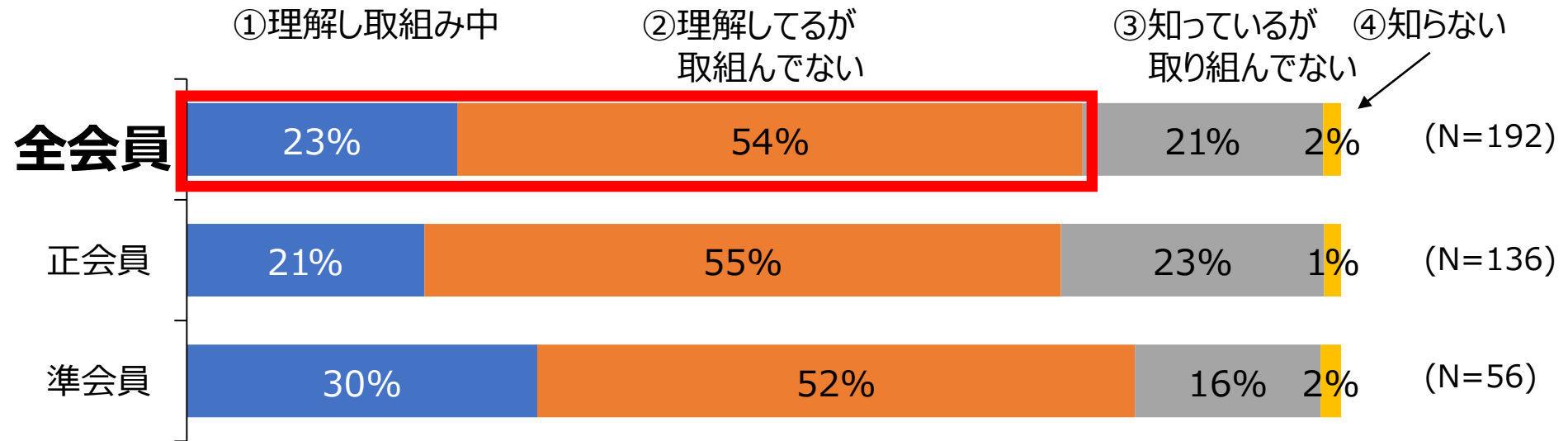
部会別回答率推移

		回答社数
バス部会	3社	3社
小型部会	6社	6社
トレーラ部会	17社	16社
バン部会	26社	22社
特装部会	43社	29社
特種部会	54社	36社
トラック部会	76社	47社
資材部会	102社	56社



1. カーボンニュートラル理解度

【生産領域 Q1】カーボンニュートラルについて知っていますか？

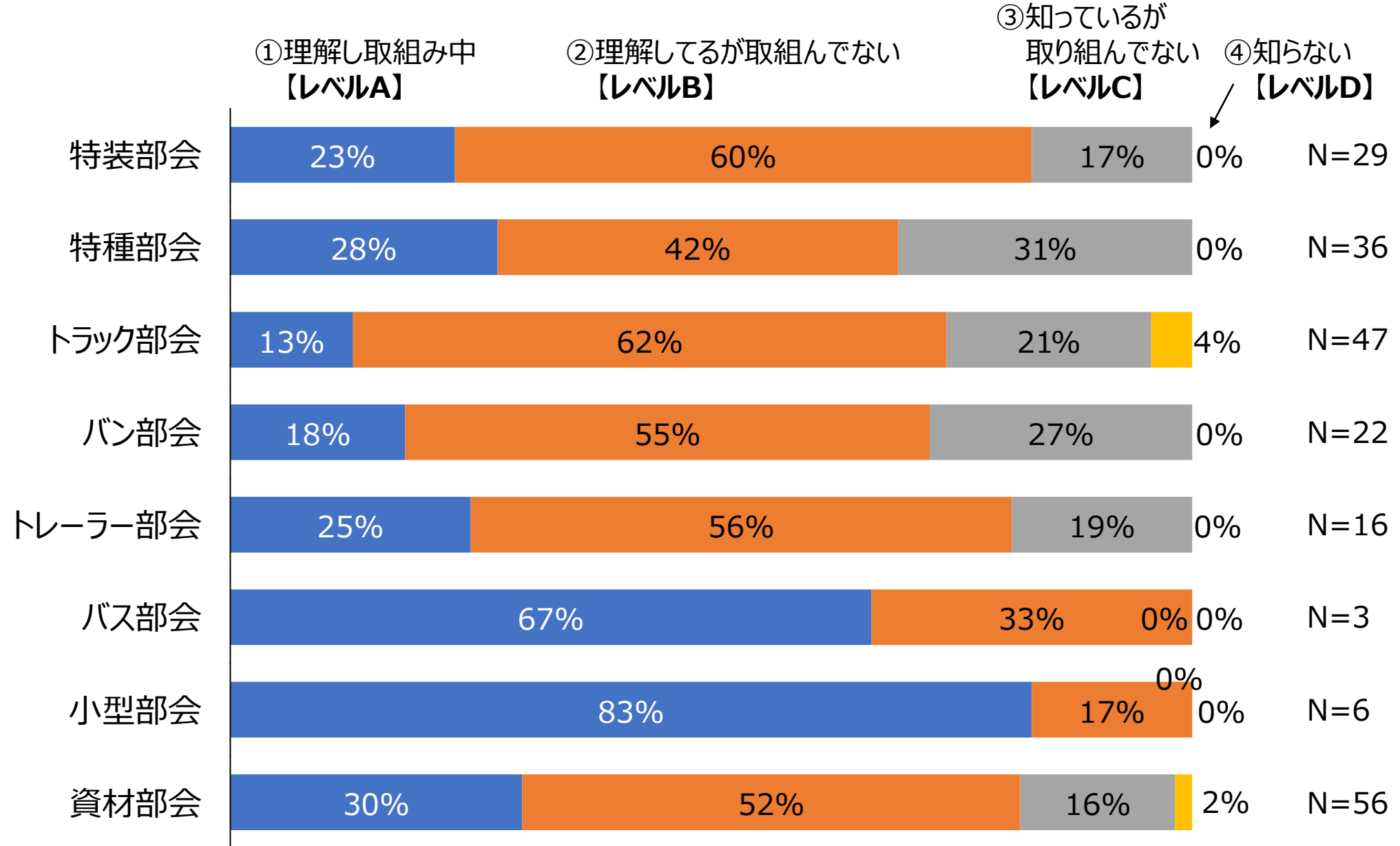


- 全体で約80%がCNを理解し、具体的に取組みを進めているのは23%。
再生エネルギー（太陽光、水素等）の導入、高効率設備への更新と更なるLED化の検討が主な取組み
- カーボンニュートラルを知らない会員も存在する。
- 正会員、準会員での差はない。

■ 理解度に合わせた、取組み活動が必要

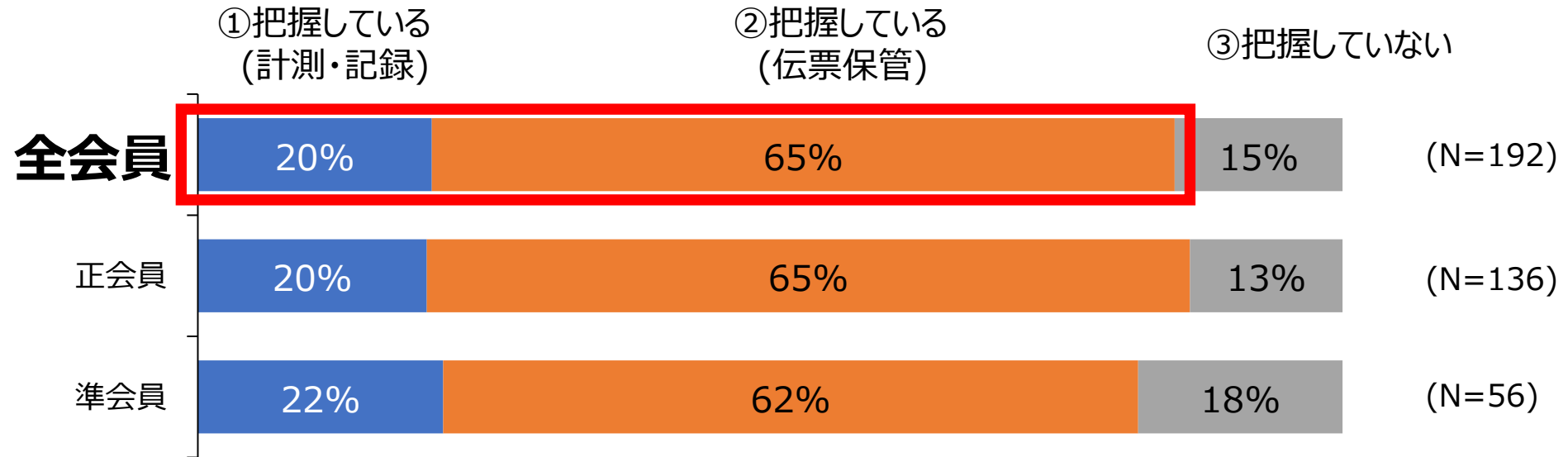
■ 取組み事例内容の整理と水平展開が必要

部会別 カーボンニュートラル理解度



2. エネルギーに関する意識

【生産領域 Q2】 自社の企業活動で使用する、
電気等のエネルギー使用量を把握し、記録をしていますか？

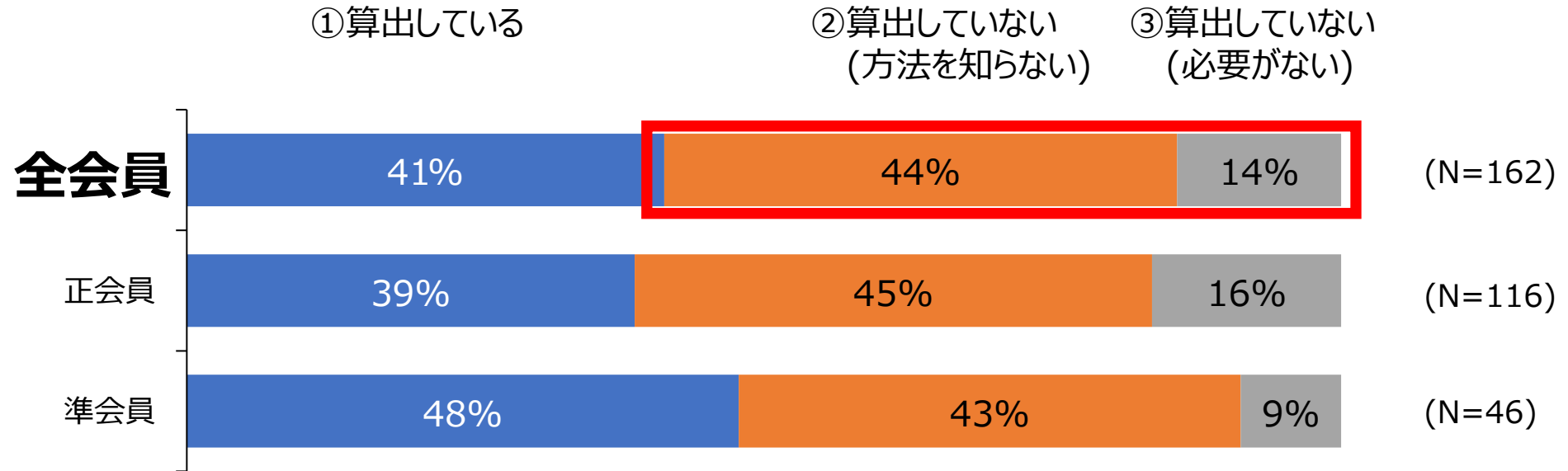


- ・約90%の会員が自社のエネルギー使用量を把握しており、20%が計測、記録を行っている。
- ・全体で11%の会員が把握してなく、必要性を感じていない、顧客からの要求がない、やり方を知らないというコメントあり。

**■ エネルギーの把握の必要性をご理解いただく活動と、
計測するツールや方法の提供が必要**

2. エネルギーに関する意識

【生産領域 Q4】把握しているエネルギー使用量から、CO2排出量を算出していますか？

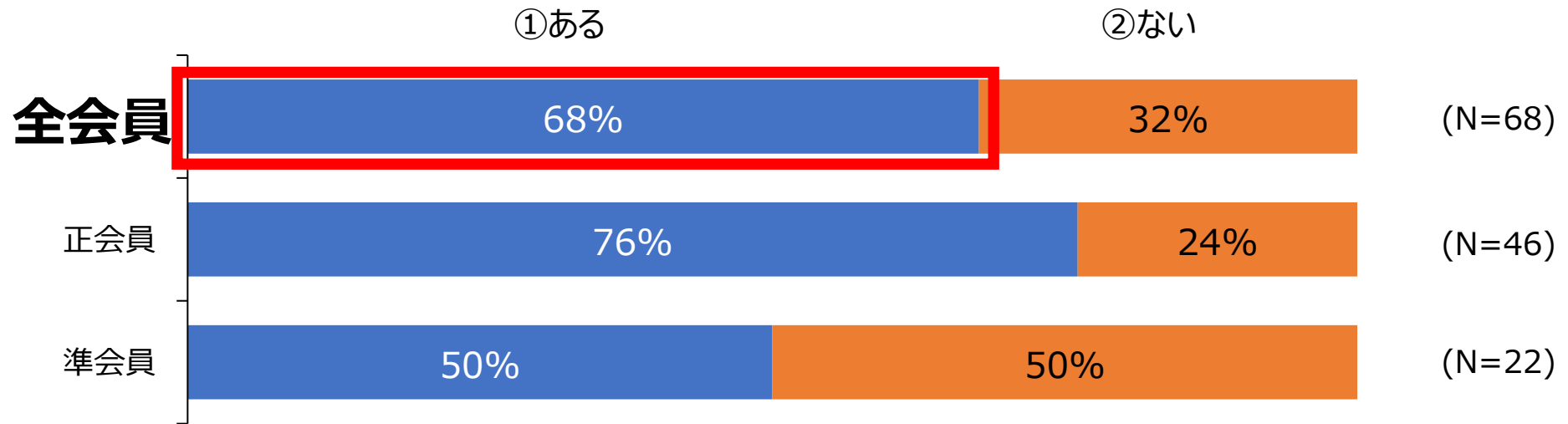


- ・エネルギー使用量を把握している162社の内、CO2排出量の算出は、約60%が実施していない。
- ・また、44%は算出方法を知らない。

**■ CO2排出量を算出することで
CNを身近に感じていただくことが必要**

3. CO2低減目標の設定

【生産領域 Q6】 CO2排出量を把握している会社のうち、CO2低減目標はありますか？



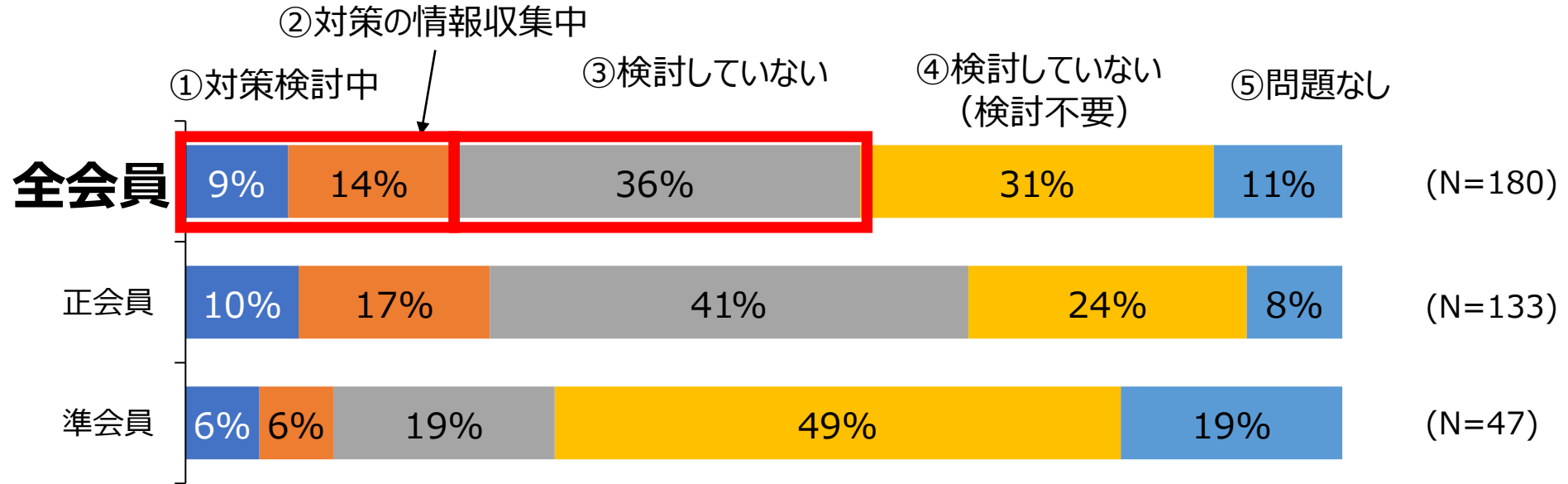
- CO2排出量を算出している会員の中で、68%が低減目標を設定。
各社様々な目標設定をしており、整理が必要
- 正会員の方が、目標設定をしている割合が多い。

■ 目標設定の理解や支援活動が必要

■ 車工会としての方針の検討と展開が必要

4. シャシ電動化に伴う課題認識

【製品領域 Q1】トラックシャシ電動化に伴う架装用動力の問題について
対策は検討されていますか？

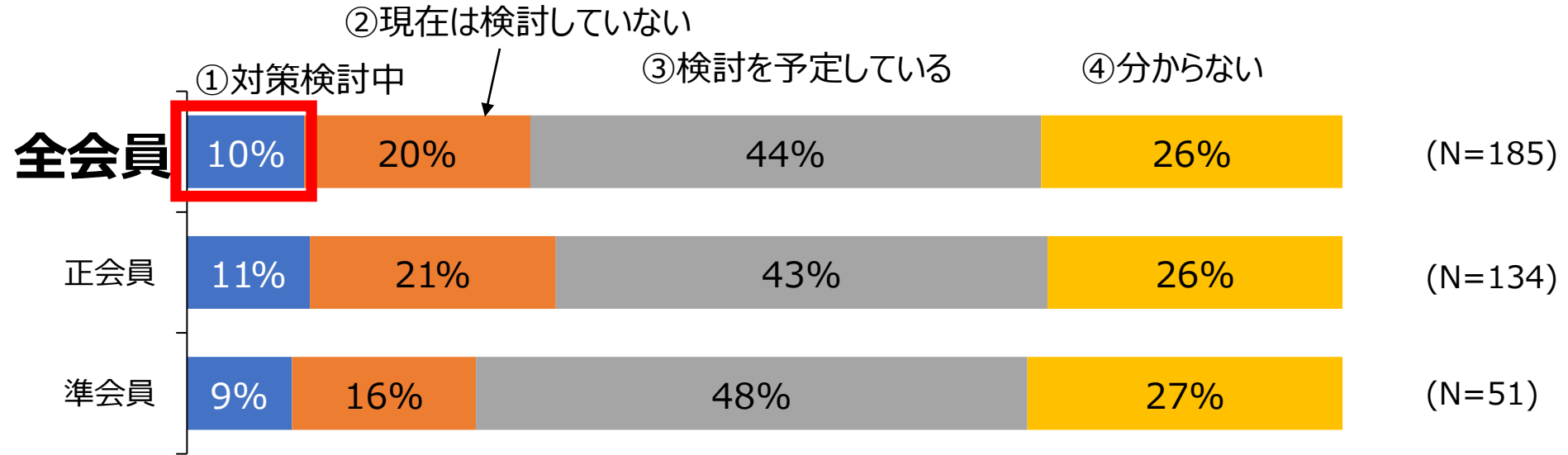


- ・検討を開始している会員が23%、問題は認識しているが検討していない会員は、36%を占める
- ・シャシメーカー動向の情報提供、シャシメーカーへの要望を車工会から提示の要望が多い

**■「架装物動力源検討WG」を立上げ課題把握、
対策検討を実施していく（第1回8月26日予定）**

5. 製品軸でのCN取組み

【製品領域 Q2】 自社が調達する材料、部品、副資材等について、
CO2を確認、管理することを検討されていますか？

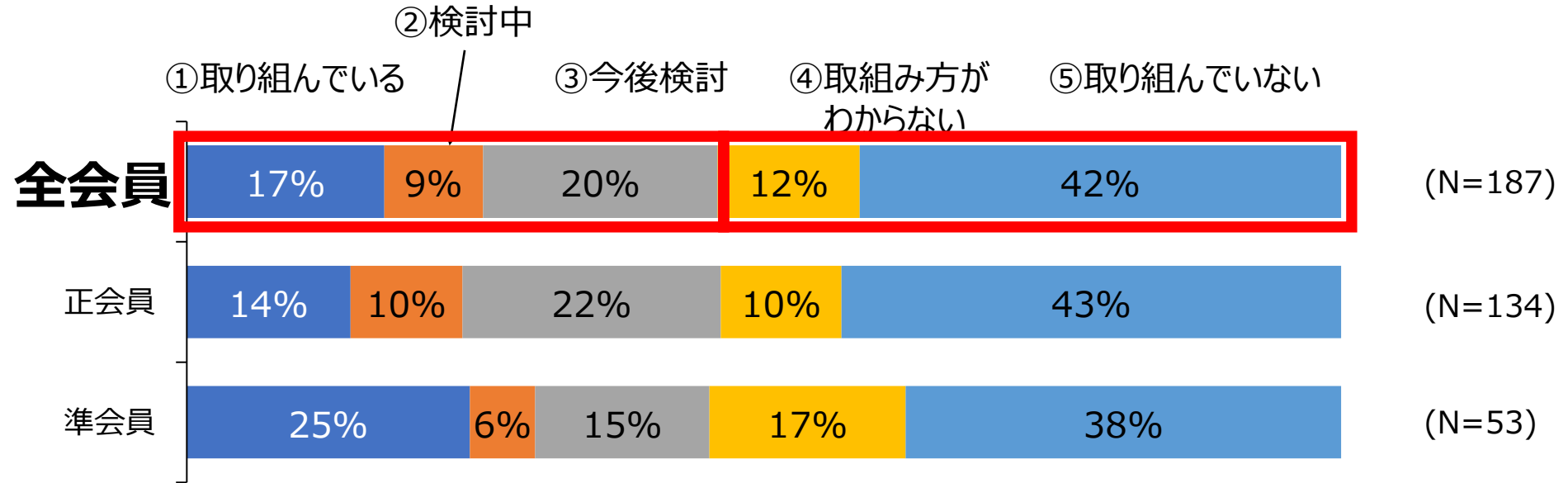


・調達部品のCO2確認・管理を検討している会員は10%にとどまる。

LCAを踏まえたCNの対象・範囲の5団体活動と連携した車工会としての考え方・ガイドラインの論議、展開が必要

5. 製品軸でのCN取組み

【製品領域 Q3】 カーボンニュートラルを意識した製品開発に取り組んでいますか？

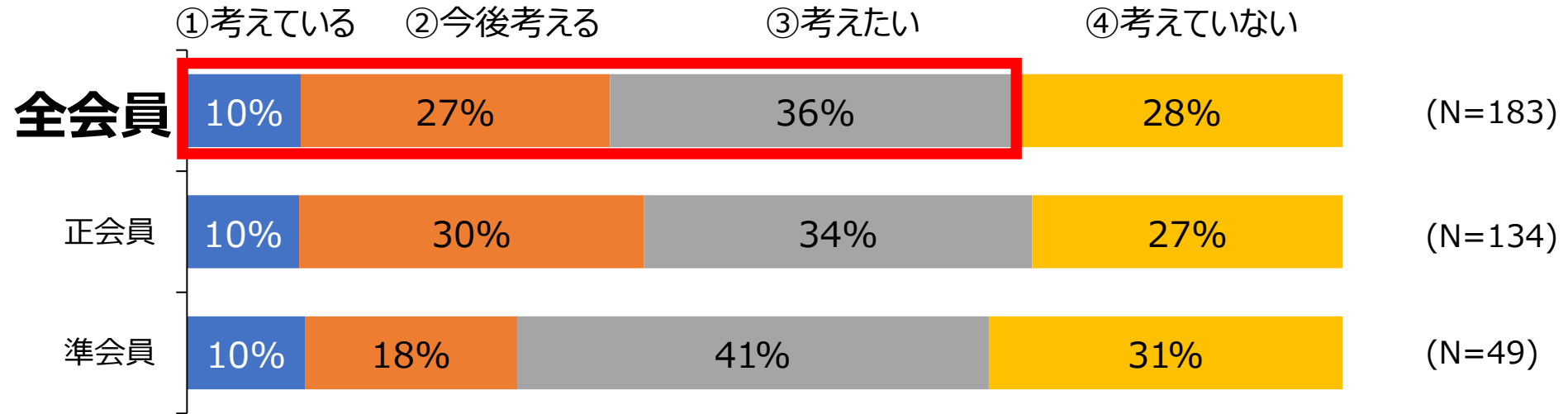


・取組み方がわからない、取り組んでいないが半数を占める。

■ CN取組みを理解いただく活動が必要

6. 易解体性との関係

【製品領域 Q4】 易解体性の向上を図っていく取組みのなかで
カーボンニュートラルを意識した活動を考えていますか？



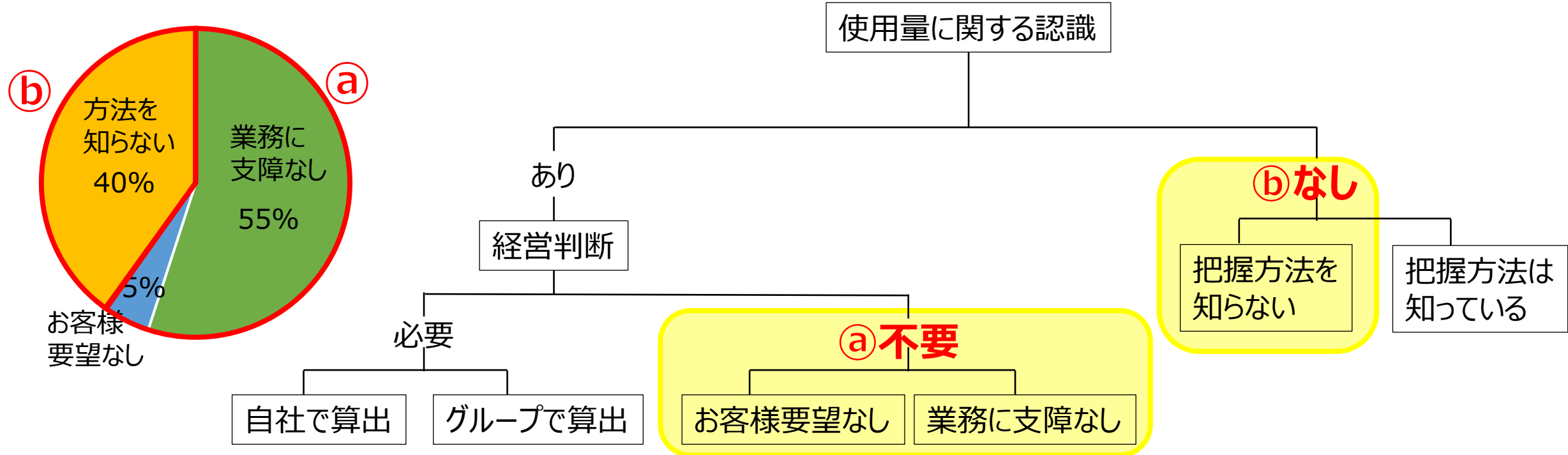
・考えている、今後考えようとしている会員が74%を占める。

■ リサイクル段階でのCO₂排出に関する理解を
いただく活動が必要

7. 記述回答から想定される課題と対応案

1) 生産領域

Q5 エネルギー使用量を把握していない理由



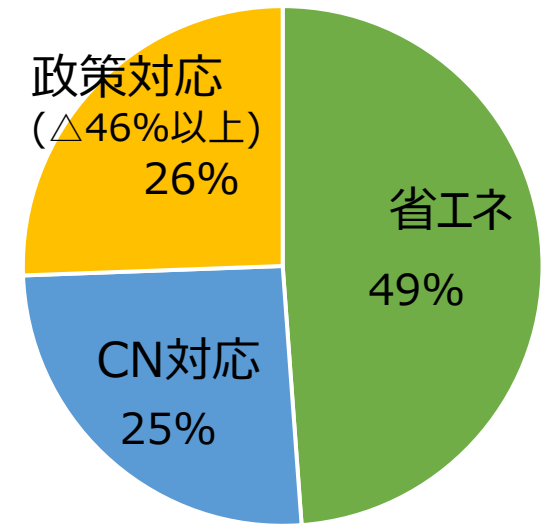
<対応案のポイント：CN意識向上、意識改革>

- ①： 取組みの必要性を経費改善（低減）につながる事例を提供
- ②： あらためてCN対応は将来的に不可欠であり、今後お客様からの要望や金融機関からの融資の際の条件となっていく事例を提供

7. 記述回答から想定される課題と対応案

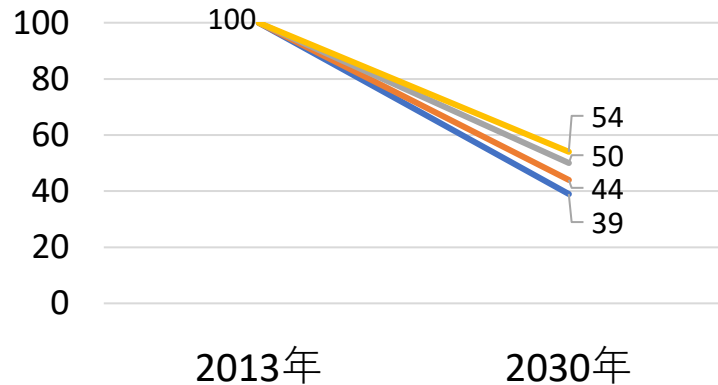
1) 生産領域

Q6 CO2低減目標



目標 { 中長期のCN対応としての目標値 (21社)
比較的短期の改善活動としての目標値 (19社)

2013年を100とした場合の2030年目標排出量例



2030年目標設定 (低減目標) と基準年

2006			2011	2012	2013	2014	2018	2019	2020	2021	2022		2030	
100													59	a
				100									25	b
					100								61	cd
					100								56	e
					100								50	f
					100								46	g
							100						12	h
									100				30	i

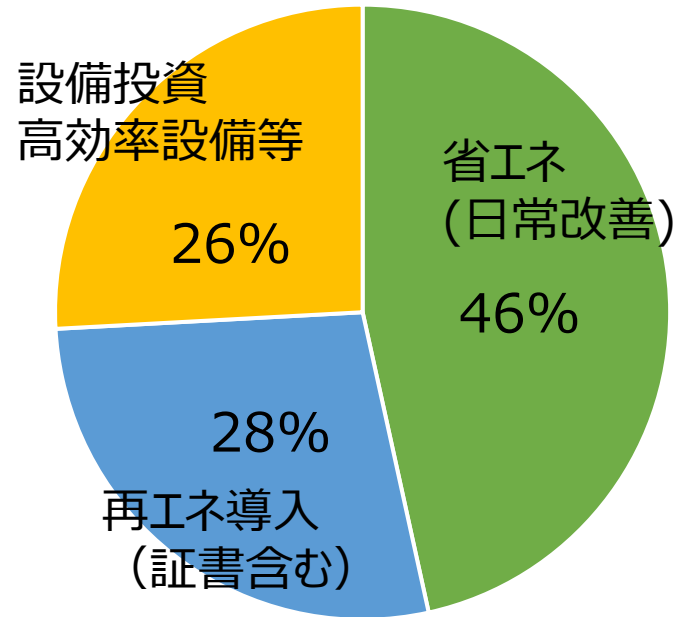
<対応案のポイント：CN対応での目標値設定の考え方>

国の目標値設定情報の展開、及び5団体活動を踏まえた車工会の方針、ガイドラインの展開

7. 記述回答から想定される課題と対応案

1) 生産領域

Q7 目標達成に向けた具体的活動



区分	主な内容
日々の改善・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・照明のLED化 ・社有車のHV車等への変更 ・コピー用紙使用量の削減 ・省エネ活動の推進 (エコアクション21等全社的な環境活動)
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ設備への更新、導入
再エネ導入	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー導入 (オフサイト検討) ・国が認証するJ-クレジット制度の活用

<対応案のポイント：設備投資への補助金、助成金制度及び改善事例の提供>

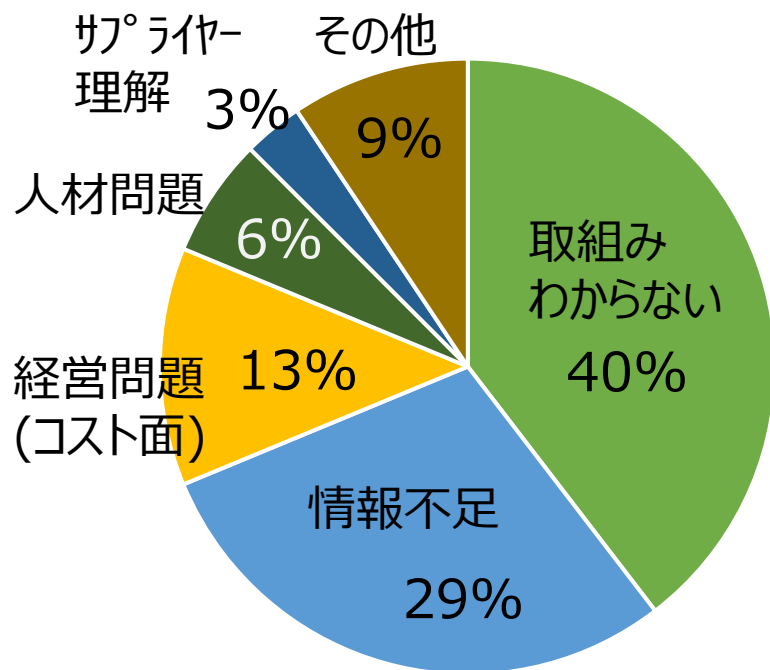
- ・設備投資税制や補助金、助成金制度の要望
- ・会員及び会員外を含めた活動事例の提供

7. 記述回答から想定される課題と対応案

1) 生産領域

Q8 CN推進するうえで困っていること

困り事についての記述の他、CNに取り組む姿勢を示す記述、積極的な行動の記述もいただいた。

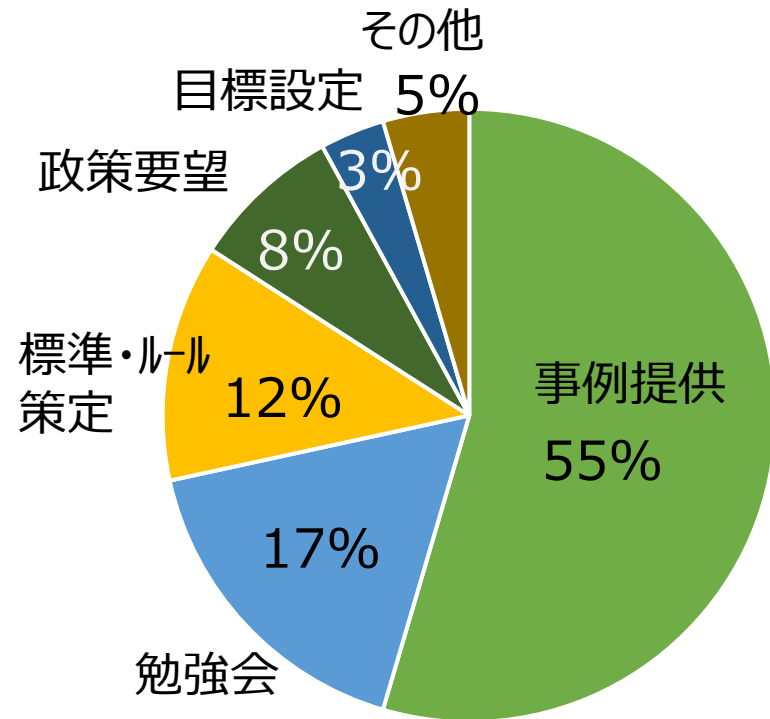


コメント	対策
取り組む姿勢、積極的姿勢	必要とする各種情報提供
達成できないが発想、取組みを転換	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資補助金等の情報提供 目標達成で想定できる効果算出支援
方向性は理解しているが影響を懸念、見定められない	具体的影響を深掘りし対策を検討
課題は認識	コミュニケーションによる困り事の深掘り
人材育成、人材不足	<ul style="list-style-type: none"> 個別事情を勘案しツール、マニュアル等の支援 スキルアップを図る教育支援
わからない、何もしていない	

7. 記述回答から想定される課題と対応案

1) 生産領域

Q9 車工会に対する期待等

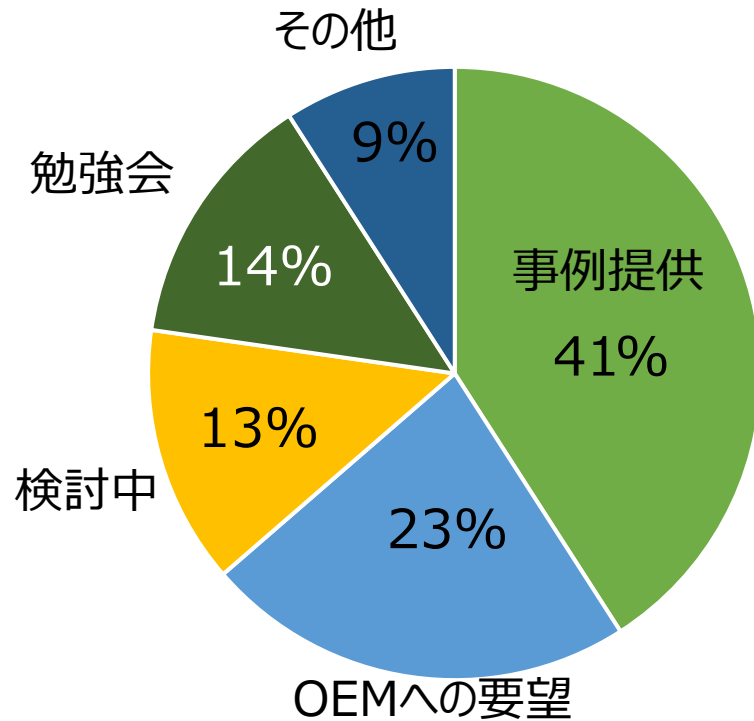


コメント	対策
前問までのコメントでも多く出されている各種情報、実施事例の提供要望	事務局収集情報、会員様の理解をいただき会員様の実施事例を展開
中小企業が取り組める事例提供、支援要望	都度事例提供を行い、新要望は内容を確認し会員様のご協力をいただき個別対応
補助金、助成金情報提供	5団体連携活動等
車工会としての方針提示	5団体活動状況を踏まえ事務局案を作成し、本委員会で論議、決定
政府への働きかけ（再生可能エネルギーの調達、税制等）	5団体連携活動等
環境マネジメント（EMS）活動と整合したガイドライン設定	5団体活動状況を踏まえ事務局案を作成し、本委員会で論議、決定

7. 記述回答から想定される課題と対応案

2) 製品領域

Q1 トラックシャシ電動化に伴う架装用動力の問題

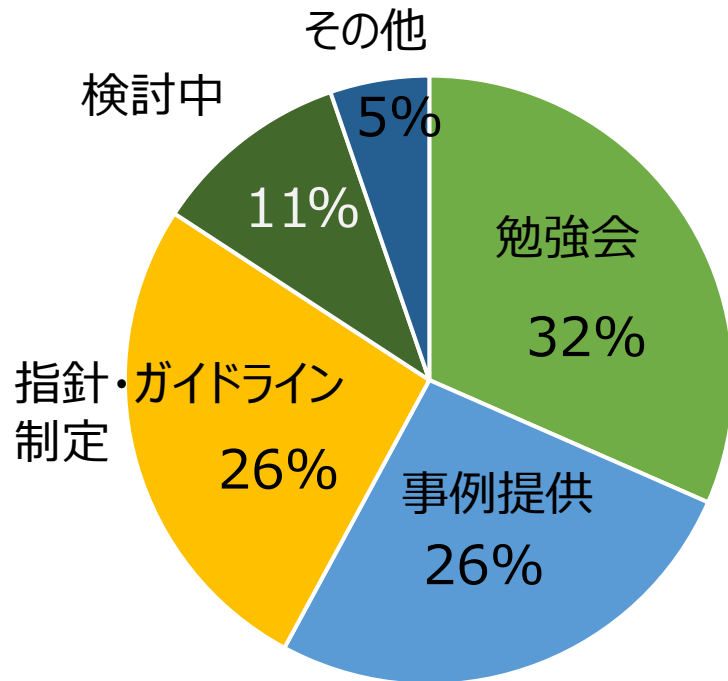


コメント	対策
OEMの情報展開	<ul style="list-style-type: none"> いずれも、8/26にキックオフした「架装物動力源検討WG」で論議し、中央技術委員会で確認
電動PTO設定の働きかけ	
OEM間の規格共通化	
各種情報展開	
安全基準の制定	

7. 記述回答から想定される課題と対応案

2) 製品領域

Q2 自転車調達の材料、部品、副資材等（サプライチェーン）を含めたCN対応

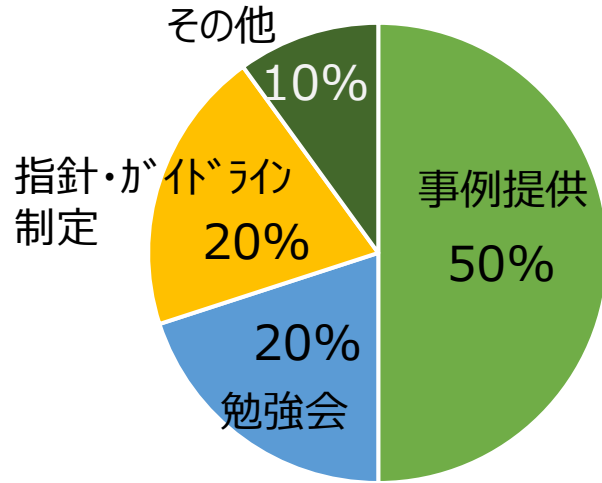


コメント	対策
勉強会 1/20	具体的項目を確認し、5団体活動とも連携した勉強会を計画
各種情報展開	必要情報の確認と都度提供
指針、ガイドライン制定	5団体活動状況を踏まえ事務局案を作成し、本委員会で論議、決定
各ステップでのCO2排出量の数値化方法、手段の提供	5団体活動とも連携のうえ、会員様に協力いただき作成、提供
購入先の規模による取組み懸念	5団体活動とも連携し検討

7. 記述回答から想定される課題と対応案

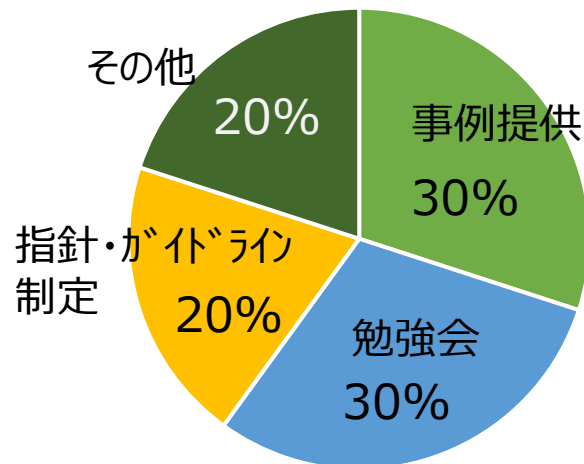
2) 製品領域

Q3 CNを意識した製品開発への取組み



コメント	対策
勉強会	具体的項目を確認し、5団体活動とも連携した勉強会を計画
各種情報展開	必要情報の確認と都度提供
環境基準適合レベルにCNの概念を反映	環境委員会と連携し検討

Q4 易解体性への取組み

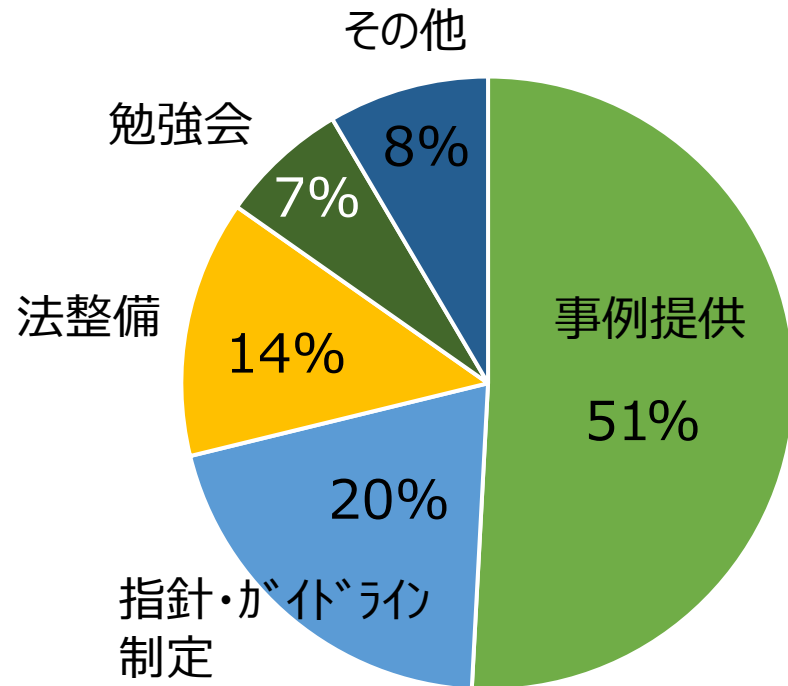


コメント	対策
勉強会	具体的項目を確認し、5団体活動とも連携した勉強会を計画
事例、各種情報展開	必要情報の確認と都度提供
解体性・リサイクルに関するマニュアルの更なる充実と情報提供	環境委員会と連携し検討

7. 記述回答から想定される課題と対応案

2) 製品領域

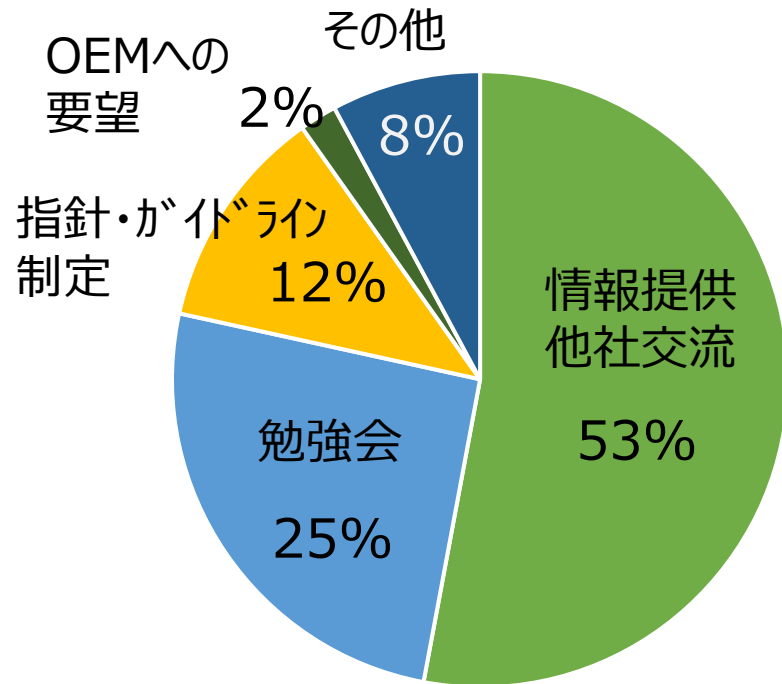
Q5 技術、法規対応で車工会に期待すること



コメント	対策
OEM、架装メーカーの動向情報と開示情報配信	5団体と連携し、必要情報の確認と提供
中小企業に対応可能な法整備	5団体連携活動等
シャシの電動化に伴う対応方法の指導、関連機関との調整	「架装物動力源検討WG」で論議し、中央技術委員会で確認
企業のモデルとなるものを提示	5団体活動状況を踏まえ事務局案を作成し、本委員会で論議、決定
業界団体としてのPR活動	5団体連携活動等

7. 記述回答から想定される課題と対応案

Q その他 CN活動の進め方への意見等



コメント	対策
今後やるべきことや架装業界の動向情報の共有	見えない不安を解消するため5団体連携活動を含め、必要情報の確認と提供
CNに関する啓発活動やイベントによる意識の醸成	困り事等で対象を区分し、モチベーション向上に繋がる勉強会
ルール化のイニシアティブを取って欲しい	5団体活動での情報発信
「シャシ+架装」でひとつの商品としてCN対応していく方向性は考えられないか	5団体活動だけではなく、自工会との個別対応を図る

カーボンニュートラル対応

カーボンニュートラル(以下CN)については、菅総理大臣が2020年10月26日の所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年CN、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。それ以来、メディアなどが「CN」を取り上げられる機会が増え、関心も高まってきた。

当会では、5月に会長に就任した宮内会長が次のように述べました。

世界は、自然災害にも影響を及ぼす人類の諸活動を見直し、あらためて持続的な発展に繋げていくための取組みに大きく舵を切ったと言って良いと思います。CNはそのひとつであり、達成に向け、会員の皆様と連携し、取り組んでいなければならぬと考えております。

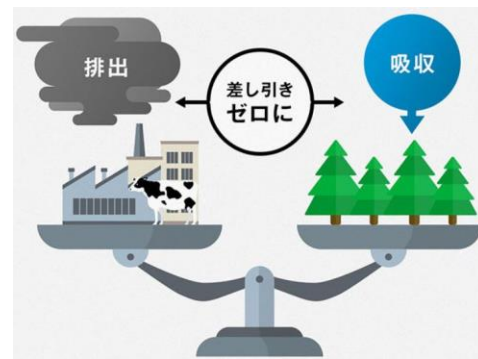
これは大きな課題ではありますが、まずはCNを正しく理解することから始めることが大事だと思います。このCNへの対応を会員の皆様にとってどのような対応を取っていただくべきかを当会でも考え皆様へご提案する必要があると思っており当会内に専門的なグループを立ち上げたいと考えております。

専門的なグループは、「CN専門委員会」として8月27日に活動を開始したので、皆様にあらためてCNを知っていただき、理解を深めていただくため、CNIについて紹介する。

● CNとは？

「CN」とは、CO2排出量を減らすのではないかと考えている方が多いが、そうした理解だけで良いのかを知ることが、正しくCNを理解することにつながる。

全体としてゼロに」とは、「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにすることである。つまり、排出を完全にゼロに抑えることは現実的に難しいため、排出せざるを得なかった分については同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロ、正味ゼロ(ネットゼロ)を目指しましょう、ということで、これが、「CN」の「ニュートラル(中立)」が意味である。



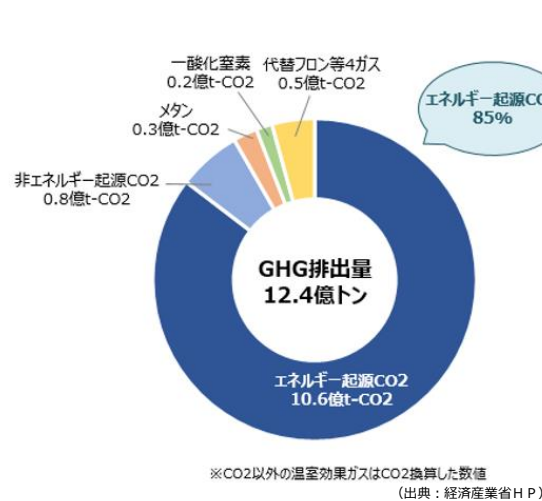
● 温室効果ガスとは？

温室効果ガスは住みやすい環境を保つために必要であるが、今後も増えすぎると地球の温暖化が進み、海面水位の上昇、動物や植物の生息域の変化など生態系への影響、気候変動による災害の増加につながる。最近世界各地で発生している大雨、山林火災等の自然災害も温暖化の影響と指摘されている。

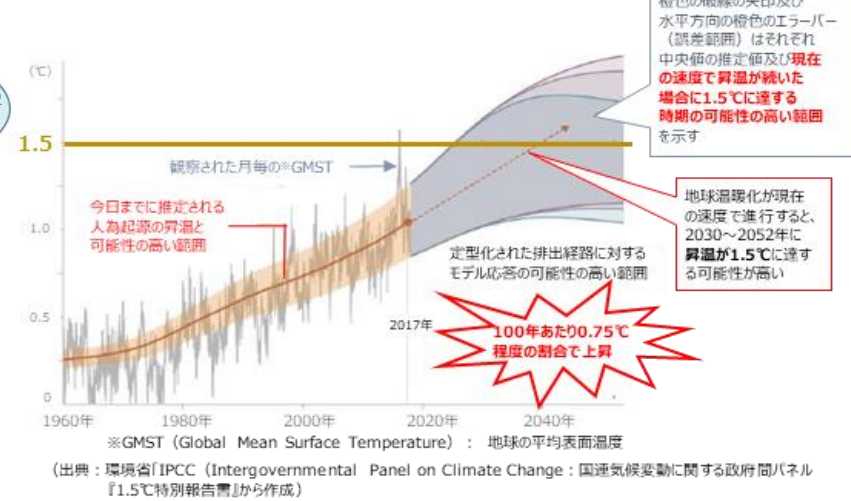
なお、温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)には、CO2だけではなく、メタン、N2O(一酸化二窒素)、フロンガスも含まれるがCO2排出量が全体の約92%を占めており、CO2排出量の低減が重要である。

世界の年平均気温推移を見ると、まずは「今後10年のCO2削減は人類の責務」

【日本のGHG排出量(2018年)】



【世界の年平均気温偏差】



● 世界の動向

- ◆ 2020年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組み
2015年12月にフランス・パリで開催された※COP21で、世界約200か国が世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して、2°Cより充分低く抑え、1.5°Cに抑える努力を追求することを目的合意。

(※COP21: 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)

【主な国、地域の各国のカーボンニュートラル宣言状況】

国、地域	目標年
フィンランド	2035
オーストリア、アイスランド	2040
日本、米国、EU、英国、韓国、カナダ、ブラジル	2050
中国	2060
インド、ロシア	現時点で言及なし

この目的に向け、国際社会は、今世紀後半に世界全体の温室効果ガス排出量を実質的にゼロにすること、つまり「脱炭素化」を目指し、「2050年のCN実現」を目指す動きが国際的に拡大

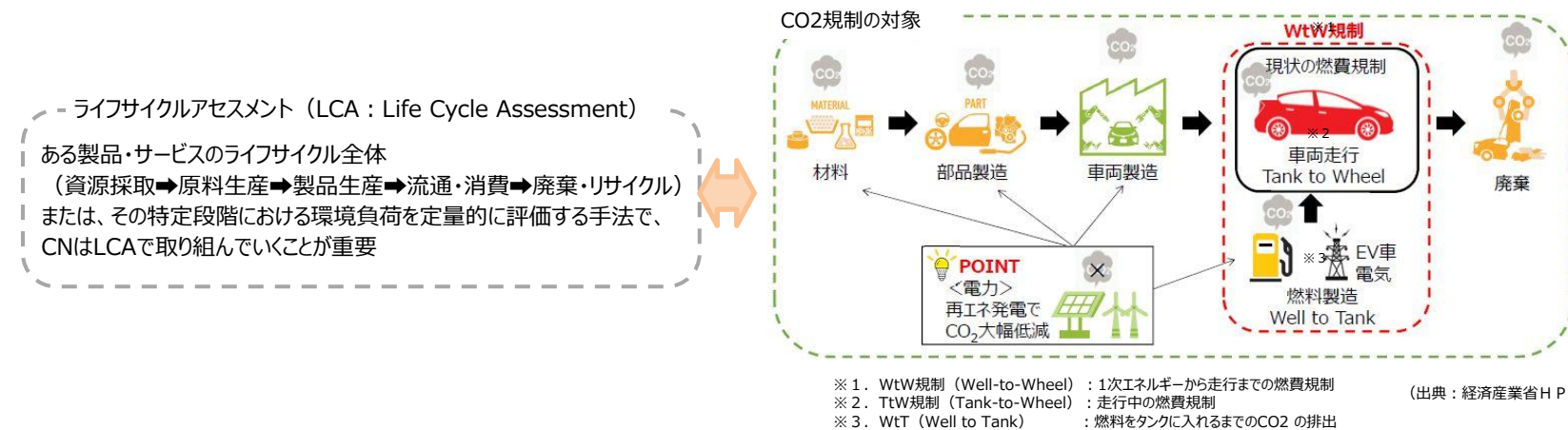
● 日本の動向

6月18日に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が公表され、重要分野における「実行計画」が示された。自動車に関しては、「電動化を推進する。この取組みは、自動車産業のみならず、エネルギー供給、様々な産業、生活や仕事、モビリティや物流、地域やまちづくりに関わるものであり、支援・規制等の幅広い政策をパッケージとして、積極的に総動員しなければならない」と記され、2050年までの工程表が示された。

● 自動車業界

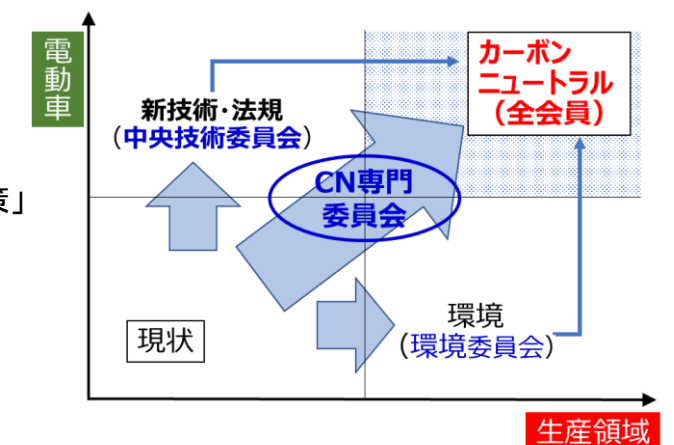
- ◆ 2050年CNは、画期的な技術的ブレークスルーなしには達成が見通せない大変難しいチャレンジであり、安価で安定したCN電力の供給が大前提であるとともに、政策的・財政的措置等の強力な支援が必要。
- ◆ CNIには、全ての段階(ライフサイクルアセスメント)で発生するCO2をゼロにする必要があり、自動車※5団体が連携し取り組んでいくことを確認し活動中。

(※5団体: 日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本自動車機械器具工業会、日本自動車販売協会連合会)



● 車体工業会の取組み

- ◆ 自動車5団体連携活動を踏まえ、CN専門委員会活動を柱に、本部委員会、各部会、各支部と連携し、「CN対応の取組み」における、電動車(技術)、生産領域への対応と「中小会員支援策」に会員の皆様と『手をつないで進めて行きたい』との考えで取り組んでいく。
- ◆ アンケート等で会員の現状を確認のうえ、課題を明確化し対策を講じる。取組みには会員の理解が必須であり、パンフレットによる情報発信も行っていく。



自動車5団体の動向

5団体 CN・デジタル対応合同事務局活動

6月3日 5団体トップ懇談での合意事項

自動車5団体が中心となって、自動車産業全体のCN対応や、デジタル化の取り組みにつき、具体的に解決策を提案していく

体制：自工会を幹事に、各団体事務局と会長会社などで構成



2-② 自動車5団体の動向

1. スケジュール

本日

	6月	7月	8月	9月
全体日程	★ 6/3 5団体 トップ懇		★ 8/3 合同事務局 設立準備 キックオフ ★ 8/20	★ 9/1週 ★ 仮) 9/9 5団体 トップ懇
事務局活動			<ul style="list-style-type: none"> ・課題の把握と整理 (追加ヒアリング等) ・取組み項目の優先順位付け ・事務局体制、メンバー決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動方針策定 ・トップ懇論点整理 ⇒ トップ懇資料作成
				<p>トップ懇を踏まえた活動計画、内容の深化</p>

1回/週 程度、実務級会合を開催し、活動具体化

2-② 自動車5団体の動向

2. 5団体のCN対応

	自工会 (自動車工業会)	部工会 (自動車部品工業会)	車工会 (自動車車体工業会)	自機工 (自動車機械器具工業会)	自販連 (自動車販売協会連合会)
CN対応 組織設立	○ 合同事務局 幹事	○ 専門組織設立	○ CN専門委員会	×	×
アンケート 調査実施	○ 実施済み	○ 実施済み	○ 実施中	×	×
活動状況	・CNセミナー開催	←合同 ・CN投資促進税制 セミナー開催予定	←合同	←合同	←合同

2-② 自動車5団体の動向

3. 5団体 CN・デジタル対応合同事務局 設立準備状況

各団体のCN担当

自工会	事務局、トヨタ（会長会社）	渉外部、サプライチェーン戦略部
部工会	事務局、デンソー（CN担当）	広報・渉外部
車工会	事務局、TMEJ（会長会社）	総合企画部
自機工	未定	
自販連	未定	

※まずはCNに関して、担当者が決まっている3団体で合同事務局の進め方を考え（1/W）、2団体（自機工、自販連）へ展開する。
（デジタル化については別途）

2-② 自動車5団体の動向

1) 各団体の取組み状況

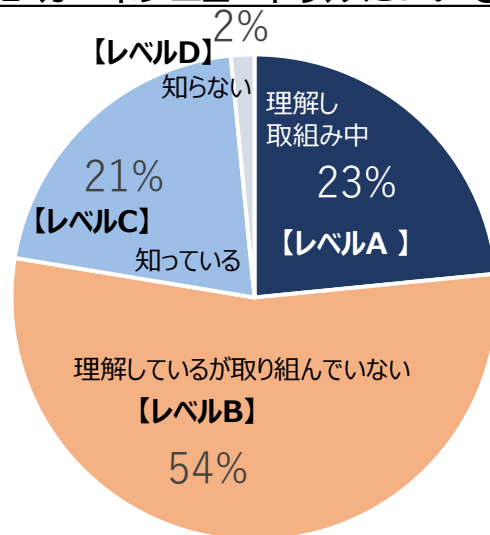
<p>自工会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・CNセミナー後のアンケート調査実施 課題：CO2排出量の把握、LCAでの算出方法、具体的活動等 ・サプライチェーン委員会で勉強会活動を計画中 CO2排出量の把握や減らす活動など
<p>部工会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査実施（回答率 53%）5/24～6/23 要望：情報提供、業界での対策推進等 対応：セミナー開催、好事例集まとめ、政府に対する働きかけ等を検討
<p>車工会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査実施（回答率 48%）7/16～8/18 アンケート集計により理解度を層別し、会員企業それぞれのレベルに応じた、情報提供や支援内容を検討する ・理解活動とし、CNに関するパンフレットを会員に対し発行

2-② 自動車5団体の動向

2) 車体工業会 CNアンケート回答状況 (一部) 193/305社 回答

CN理解度

Q1 カーボンニュートラルについて知っていますか (N=192)

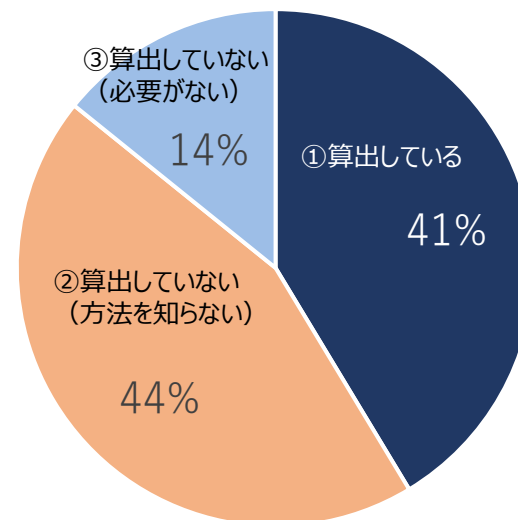


- ・約8割がCNを理解 (A+B)
- ・約7割がCN取組みなし (B+C+D)
- ・CNを知らない (3社)

※レベルに応じた活動が必要

CN意識

Q4 CO2排出量を算出していますか (N=162)



- ・約4割がCO2排出量を算出している
- ・CO2を算出していない約6割のうち、約8割は方法を知らない

※統一の算出ルールの検討、提供が必要

レベル	基準	今後の活動	
A	CNについて理解し、具体的に取組みを進めている	一緒に活動して欲しい	→ 活動の協力依頼
B	CNについて理解しているが、取組みは進めていない	課題の解決や方法を支援	→ 取組み活動支援
C	CNの言葉は知っているが、取組み等は考えていない	意識の向上が必要	→ 取組む必要性などの理解活動
D	CNを知らない		

2-② 自動車5団体の動向

3) 今後の進め方

個々の団体での取り組みでは、CN課題の解決は不可能
⇒ 5団体での取り組み強化が必要

- ① 政策への働きかけ
- ② 中小企業の課題の分類・分析
- ③ サプライチェーン全体で具体的な取組み推進
- ④ CO2排出量把握の「ツール」と「ルール」の統一 他

カーボンニュートラル（以下CN）アンケートの状況

1. アンケート集計報告

「パンフレットその1」でお話ししましたように、CNにつきましては、脱炭素社会の実現に向けた社会的機運が世界的に高まってきており、当会ではCNに関する専門委員会を立ち上げ、自動車5団体と連携を取りながら、事業を推進してまいります。

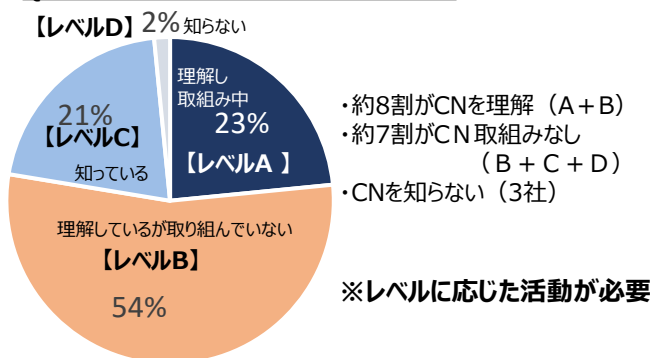
会員の皆様が脱炭素化の動きに適切に対応していただくため、当会ではCNについて会員の皆様に正しく理解いただき、会員の皆様と『手をつないで進めて行きたい』との考えに基づき、今後の取組みを推進するにあたり、対策等を有効なものとしていくため、7月16日に会員の皆様にアンケート調査へのご協力をお願い申し上げます。

今般、第1次の集計結果がまとまりましたので会員の皆様と共有させていただきます。ご多忙のところご協力いただきありがとうございます。なお、アンケートにつきましては、会員の皆様の生の声をお聞かせ願いたいとの思いで、引き続き回答を受付させていただきますので、今回のパンフレットも参考にいただき、アンケートへのご協力をお願いいたします。

1) CNについての理解、意識について

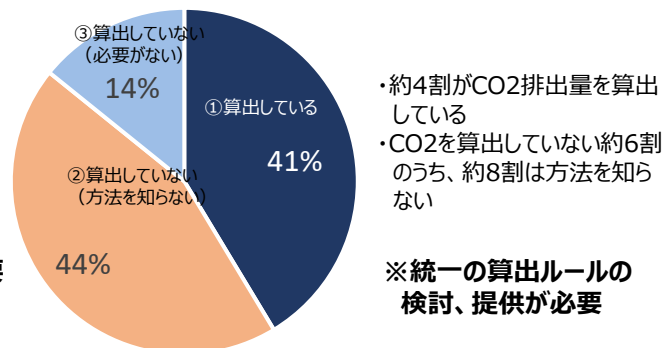
CN理解度

Q1 カーボンニュートラルについて知っていますか (N=192)



CN意識

Q4 CO2排出量を算出していますか (N=162)



2) 主な項目について（生産領域）

Q2 自社の企業活動で使用する、電気等のエネルギー使用量を把握し、記録をしていますか？

①把握している(計測・記録) ②把握している(伝票保管) ③把握していない



■エネルギーの把握の必要性をご理解いただく活動と、計測するツールや方法の提供が必要

Q4 把握しているエネルギー使用量から、CO2排出量を算出していますか？

①算出している ②算出していない(方法を知らない) ③算出していない(必要がない)



■CO2排出量を算出することでCNを身近に感じていただくことが必要

※次ページで「CO2排出量の算出」について説明

Q6 (CO2排出量を把握している会社のうち) CO2低減目標はありますか？

①ある ②ない

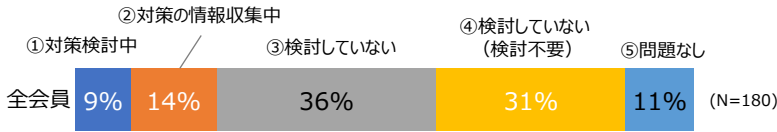


■特に正会員が多く、省エネ法※の報告義務による算出も含まれると思われる

※省エネ法・・・エネルギーの使用の合理化等に関する法律

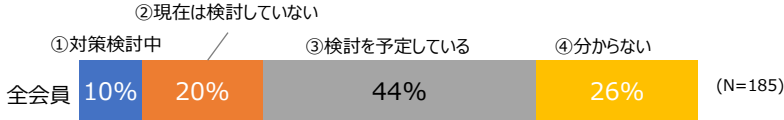
3) 主な項目について (製品領域)

Q1 トラックシャシ電動化に伴う架装用動力の問題について対策は検討されていますか？



■「架装物動力源検討WG」で課題把握、対策検討を実施していく
(第1回8月26日開催)

Q2 自社が調達する材料、部品、副資材等について、CO2を確認、管理することを検討されていますか？



■LCAを踏まえたCNの対象・範囲の5団体活動と連携した車工会としての考え方・ガイドラインの論議、展開

2. エネルギー使用量のCO2排出量換算

会員様から提供いただいたCO2排出量算出フォーマットを紹介いたしますので、是非一度自社の排出量を算出してみてください。各エネルギーの使用量に係数を掛けることでCO2排出量が算出できます。

ここに各社のエネルギー使用量を入れて計算します

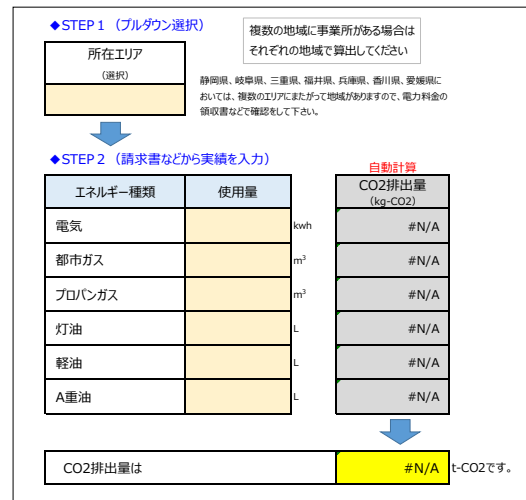
エネルギーの種類 ※1	使用量	CO2換算係数 (kg-CO2)	CO2排出量 (kg-CO2)
電気	300,000 kWh	× 0.522 ※2	= 156,600
都市ガス	20,000 m ³	× 2.23	= 44,600
灯油	2,000 L	× 2.49	= 4,980
A重油	12,000 L	× 2.71	= 32,520
合計			238,700

- ※1 本記載以外のエネルギーは添付の算出表をご参照ください。
- ※2 電気の換算係数は供給する電力会社により異なります。添付の算出表や供給会社のホームページなどでご確認ください。

右のフォーマットは Excel シートを別添いたしましたのでご利用ください。 ⇒

【簡易版】CO2排出量 算出表

所在エリアとエネルギー使用量を入力すれば、CO2排出量が自動計算されるようになっています。ただし、極めて簡易な算出方法ですので、算出結果はあくまでも参考値として御活用ください。



3. 車工会の活動状況

- 車工会の第1回CN専門委員会は8月27日に開催し、アンケート集計内容を論議、今後の取組みを確認しました。
- 各部会の回答状況 (8月25日時点) は次のとおりです。引き続き困り事を含め会員の皆様の意見等をいただき、具体的活動につなげたいと考えますので、未回答の皆さんのご協力をお願いいたします。

